

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月20日

【事業年度】 第43期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂元 昭彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森田 高志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森田 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 関西事業所
(大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	17,241,203	17,589,212	18,704,979	19,064,204	18,844,809
経常利益 (千円)	1,510,808	1,393,713	1,454,505	1,226,273	1,456,890
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	839,800	859,223	902,319	818,228	1,107,346
包括利益 (千円)	860,130	896,706	824,604	815,430	1,110,182
純資産額 (千円)	9,404,278	9,804,620	10,156,515	10,504,987	11,059,862
総資産額 (千円)	12,372,798	12,894,509	12,970,519	13,033,350	13,884,312
1株当たり純資産額 (円)	505.90	540.69	575.97	611.26	660.86
1株当たり当期純利益 (円)	44.14	46.40	50.05	46.89	65.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.0	78.3	80.6	79.6
自己資本利益率 (%)	9.1	8.9	9.0	7.9	10.3
株価収益率 (倍)	10.3	11.4	9.0	12.1	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,925	1,406,565	674,720	696,157	1,682,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,312	429,415	45,721	371,578	668,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,548	497,509	778,697	525,077	605,917
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,360,262	5,841,287	5,790,499	5,550,445	7,294,791
従業員数 (名)	1,613	1,684	1,615	1,616	1,585
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(35)	(36)	(34)	(141)	(132)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期から第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、第41期より臨時従業員を除いた就業人員数を記載しております。また、従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であり、第42期より期間雇用契約社員を含んで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	7,373,782	7,372,772	8,074,503	8,639,093	10,988,003
経常利益 (千円)	821,415	770,789	754,498	720,090	986,988
当期純利益 (千円)	529,092	613,933	544,816	572,296	1,129,792
資本金 (千円)	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	20,555,080	20,555,080	20,555,080	20,555,080	20,555,080
純資産額 (千円)	7,983,803	8,109,560	8,150,251	8,253,558	8,830,340
総資産額 (千円)	9,259,536	9,490,376	9,528,333	9,525,599	10,755,576
1株当たり純資産額 (円)	429.53	447.26	462.26	480.32	527.71
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	13.00	14.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.81	33.16	30.22	32.79	66.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	85.5	85.5	86.6	82.1
自己資本利益率 (%)	6.6	7.6	6.7	7.0	13.2
株価収益率 (倍)	16.3	16.0	15.0	17.3	10.3
配当性向 (%)	43.1	36.2	46.3	39.6	21.1
従業員数 (名)	610	634	646	658	871
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(17)	(20)	(15)	(15)	(28)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第39期から第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
4 第41期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。
5 平成29年7月1日付で当社の連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併したこと等により、第43期の従業員数は前期に比べ213名増加しております。

2 【沿革】

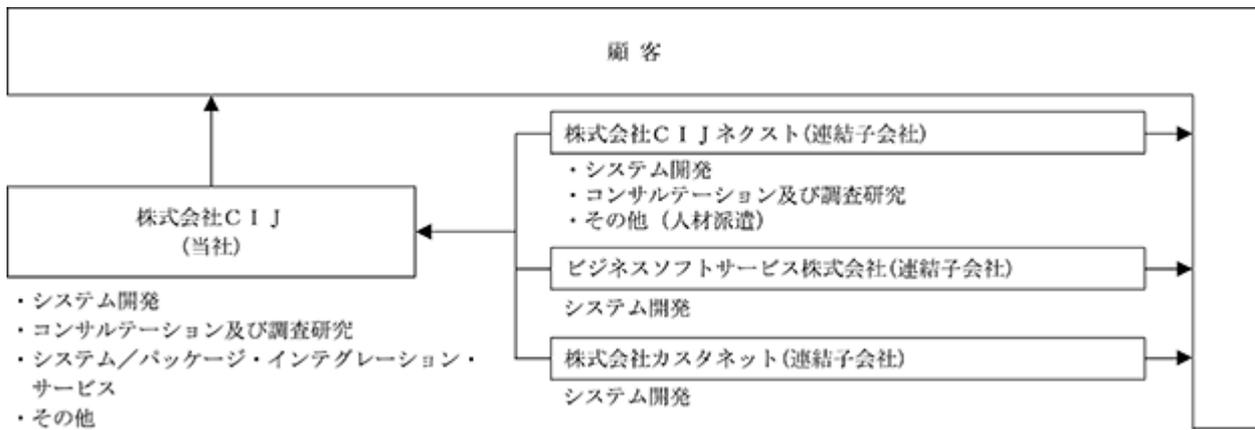
年月	概要
昭和51年1月	横浜市中区山下町にシステム開発等を事業目的とした、株式会社日本コンピュータ研究所を設立
昭和57年1月	大阪府中央区に関西支社を開設
昭和61年6月	本社を横浜市西区北幸へ移転
平成4年9月	札幌市中央区に北海道支社を開設
平成6年8月	本社を横浜市西区平沼へ移転
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成10年10月	名古屋市中区に中部支社を開設
平成11年7月	福岡市博多区に九州支社を開設
平成12年2月	株式会社シー・アイ・ジェイに社名変更
平成12年5月	ISO9001認証取得
平成13年1月	日本証券業協会に株式を店頭公開
平成13年2月	横浜市西区に株式会社日本コンピュータ研究所(株式会社C I J マネージ)を連結子会社として設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	株式会社C I J に社名変更
平成15年2月	千葉市中央区のビジネスソフトウェア株式会社を連結子会社化
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブを連結子会社化
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ピイエスシィ(株式会社C I J ピイエスシィ)を連結子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年8月	福岡市博多区の株式会社カスタネットを連結子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズを連結子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に株式会社C I J ソリューションを連結子会社として設立
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライを連結子会社化
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社を連結子会社化
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスを連結子会社化
平成19年6月	大阪市北区の株式会社マウスを連結子会社化
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステムを連結子会社化
平成20年4月	連結子会社の株式会社トライ(存続会社)と株式会社C I J ソリューションの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成20年9月	ISO27001認証取得
平成21年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社システムウェブの2社が合併
平成21年7月	連結子会社の株式会社シー・エックス(存続会社)と株式会社ソフィアスタッフの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソフィア)
平成22年7月	連結子会社の株式会社日本構研システムズ(存続会社)、株式会社C I J ソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムの3社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)
平成23年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)と金沢ソフトウェア株式会社の2社が合併
平成24年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社マウスの2社が合併
平成27年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)、株式会社C I J ピイエスシィ、及び株式会社C I J マネージの3社が合併
平成29年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の概要は、以下のとおりであります。(平成30年6月30日現在)

売上品目		概要
システム開発等	システム開発	システムの設計、製造、運用・保守業務であります。
	コンサルティング及び調査研究	システムに関するコンサルティング及び調査研究業務であります。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	システムまたは自社ソフトウェア製品のインテグレーション・サービスであります。
	その他	コンピュータ製品の販売及びその他のサービスであります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。(平成30年6月30日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社C I Jネクスト (注) 3、4	東京都品川区	350,000千円	システム開発 その他(人材派遣)	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉市中央区	40,000千円	システム開発	98.5	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社カスタンネット	福岡市博多区	100,000千円	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称等を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当いたしません。
4 株式会社C I Jネクストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	6,670,988千円
経常利益	641,101千円
当期純利益	435,682千円
純資産額	4,661,700千円
総資産額	5,386,230千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)
1,585 (132)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
2 当社グループはシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
871 (28)	37.8	11.6	5,227,486

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
2 平成29年7月1日付で当社の連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併したこと等により、平成30年6月30日現在の従業員数は前期に比べ213名増加しております。
3 平均年間給与は平成29年7月1日から平成30年6月30日までの全期間に在籍した者(705名)の同期間における平均年間給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念と定め、以下の経営理念に基づいて企業活動を行います。

- 情報技術でお客様の発展に貢献します
- 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- 効率的で透明性の高い経営に努めます

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは継続的な成長を目指すため、平成31年（2019年）6月期から平成33年（2021年）6月期までの3ヶ年にわたる第5次中期経営計画を策定いたしました。

1年目の平成31年（2019年）6月期においては、売上高200億円で再チャレンジし、営業利益は16億円の達成を目標といたします。

なお、第5次中期経営計画においては、売上高は毎年10億円ずつ、営業利益は毎年1億円ずつ成長する計画とし、最終年度である平成33年（2021年）6月期においては、売上高は220億円、営業利益は18億円の達成を目標といたします。

(3) 経営環境

わが国経済につきましては、先行きの不透明感はあるものの、政府による経済対策の効果等により景気は引続き緩やかな回復基調が続くことが予想され、顧客のソフトウェア関連の設備投資も堅調に推移することが期待されます。このような状況の中、当社グループは、「(4) 対処すべき課題」に記載の重点施策を積極的に実施し、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

第5次中期経営計画の達成に向けて、当社グループは経営方針に則り対処すべき課題を以下のとおり設け、その実現のための戦略・施策を実施してまいります。

課題1：優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の事業基盤の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが事業基盤の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、中長期的な社員数増強に向けた採用活動の強化を行ってまいります。また、優秀な人材を増やすため、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図ります。

更に、社員の能力に合わせたキャリアアップを推進し、若手のリーダーや管理職登用を積極的に行います。社員が「やりがい」を持って働くことのできる職場環境を実現するため、ワーク・ライフ・バランスへの取組みに引き続き注力するとともに、職場内のコミュニケーションを活性化させるための活動も行ってまいります。

また、年齢やキャリア、性別等を問わず、多様な人材を積極的に登用することで社員の能力発現を支援するとともに、ダイバーシティを活かした経営により企業価値の向上を図ります。

課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャンネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたします。また、自社製品を活用した営業を継続的に行い、製品販売をきっかけとした新規チャンネルの形成や製品に関連するサービス、技術の提案と提供を行います。

開発パワー増大のための施策として、ビジネスパートナーとのアライアンス強化を図ってまいります。既存のビジネスパートナーに対しては、ビジネスパートナー会の開催や定期訪問により、方針や情報の共有を図ります。また、新規ビジネスパートナーを開拓、獲得するための活動も積極的に行ってまいります。

課題3：プライムビジネスの拡大

当社グループが直接エンドユーザ様と対応するプライムビジネスを拡大することで、安定的かつ継続的な案件を確保し、更に、より魅力的で利便性の高い製品、サービスの提供に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。また、将来の成長を見据え、プライムビジネスを拡大するために必要なツールとして、自社製品の開発及び独自事業の開拓を積極的に推進いたします。

自社製品については展示会への出展や販促等のPR活動を強化し拡販を図るほか、海外展開に向けて多言語化等の対応を進めます。また、AI・IoT・ロボティクス等、今後IT業界において大きく成長が見込める事業分野へ積極的に参画し、当社の技術力を活かした独自事業の開拓を目指します。

課題4：グループ経営の効率化

グループ経営の効率化により、更なる成長を目指します。

各連結子会社のグループ内での役割分担及び事業領域の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進いたします。グループ間のコミュニケーションを密にし、人材や案件情報の共有を図ることで受注機会の損失を防ぎます。研修や教育を合同で実施することにより、グループ全体の社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましては積極的にM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を維持・強化するため、コーポレートガバナンスの徹底に努めます。

当社グループにおきましては、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。当社内に内部統制委員会を設置し、「内部統制システムの基本方針」に基づき「業務の適正を確保するための体制の運用状況」をモニタリングし、コーポレートガバナンスの強化に努めます。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則に則った活動を行い、その運用を定期的に評価することで、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、事業継続の担保のため、BCP（事業継続計画）推進委員会によるBCPの定期見直しと定着を行い、より実効的なBCPへのブラッシュアップを引続き推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存リスク

当社グループの主要顧客はNTT/NTTデータグループと日立グループであります。当社グループは、主要なビジネスパートナーとして両グループと安定した取引を継続しており、平成30年6月期の連結売上高に占める両グループの割合は38.2%となっております。

このため、両グループにおいて事業方針・外注政策に関する変化や業績悪化等が発生し当社グループとの取引額が減少した場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動・顧客動向の変化に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業におけるソフトウェア開発の需要は景気の動向に大きく影響を受ける傾向があります。このため、国内外における経済動向の変化により景気が悪化し、顧客企業の情報化投資の需要が減退した場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新・ビジネス革新等による市場喪失リスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、新しい技術・ビジネスが急速に発展しております。当社グループにおいては、先端技術や将来性のあるビジネス、ソリューションの創出に向けた調査・研究開発を積極的に推進しておりますが、予想を超える革新的な技術・ビジネスの進展に適切な対応ができない場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発や提供するサービス、または自社にて利用する社内システム等においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等に関するリスク

地震や風水害等の自然災害等が発生し、人材や事業所、機器等が被害を受け事業の継続が困難となった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

a. 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒及び経験者採用活動強化のための取組みとして、当社グループへの認知度及び理解度の向上を目的とした動画を制作いたしました。この動画は当社及びグループ会社のホームページに掲載したほか、会社説明会での利用や入社予定者への配布等、積極的に活用しております。
- ・新卒採用においては、各大学とのコネクションを強化するため、OB・OG社員による学校訪問や当社の地方拠点がある地域での採用活動を行いました。更に昨年度に引き続き、就職を希望する学生に向けてインターンシップを実施いたしました。
- ・経験者採用においては、応募者数を増加させるため、転職エージェントを拡大し、合同説明会へも積極的に参加いたしました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。平成30年6月末現在、代表的な公的資格取得者数はのべ1,706名となり、この内PMP資格取得者数は前期末比21名増の160名となりました。

b. 営業・開発パワーの増大

- ・営業本部を中心に、事業部間で要員や案件の情報を共有し、全社のリソースを最大限に有効活用できるよう事業部間の連携を強化いたしました。
- ・西日本におけるビジネス拡大を図るため、「西日本ビジネス事業部」を設置し、西日本エリアの顧客開拓を進めました。
- ・毎年首都圏で開催している「CIJビジネスパートナー会」を関西地区においても開催いたしました。パートナー各社とは定期的な情報交換を行い、また当社の教育や研修制度に参加いただく等、更なる関係強化を図りました。

c. プライムビジネスの拡大

- ・自社製品の販売強化の取組みを積極的に行いました。平成29年9月開催の世界的なITカンファレンス「世界情報技術産業会議(WCIT)2017」や平成30年3月開催のIoTに関するアジア最大規模の展覧会「台北スマートシティサミット」、平成30年6月開催の世界有数のICTとIoTに関するイベント「台北国際コンピュータ見本市(COMPUTEX)2018」に自社製品を出展し、世界各国の多数の方々に対し製品のデモを行いました。また、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録し、今後のグローバル展開に向けた準備を進めました。
- ・自社製品及びサービスの販売拡大に向けて、ホテル売掛金システム「ホテル売掛マイスター」及びCIJマイグレーションサービス「LeGrad(レグラッド)」の商標を登録いたしました。

d. グループ経営の効率化

更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年7月1日付で当社は連結子会社であった株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

e. コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行い、取締役会の機能の更なる向上、議論の活性化のための課題を共有いたしました。

この結果、当連結会計年度におきまして、売上高は平成25年4月の労働法の改正に伴い、連結子会社において、派遣事業を縮小したことにより、188億44百万円(前期比1.2%減)となりましたが、利益につきましてはプロジェクトマネジメント強化等の施策により、前期において発生した不採算案件を抑制できたほか、利益率の高いパッケージ製品の受注が堅調に推移したこと、また「グループ経営の効率化」の施策として実施した株式会社CIJソリューションズの吸収合併による効果として、販売費及び一般管理費が圧縮されたこと等により、営業利益は14億36百万円(前期比19.6%増)、経常利益は14億56百万円(前期比18.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、投資有価証券の一部売却に伴い、2億3百万円の特別利益を計上したことにより、11億7百万円(前期比35.3%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当社と株式会社CIJソリューションズの吸収合併に伴い、一部売上品目の見直しを行っております。

a. システム開発

情報・通信業の案件の受注が堅調に推移したこと、また合併による組織変更に伴い、従来「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増加いたしました。一方、システム開発に関する派遣事業の売上高は減少いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は166億14百万円(前期比1.9%増)となりました。

b. コンサルテーション及び調査研究

マイグレーションに関する検証案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6億45百万円(前期比7.1%増)となりました。

c. システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

パッケージ製品の受注が堅調に推移したものの、従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したことにより、減少いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は6億25百万円(前期比43.0%減)となりました。

d. その他

派遣事業を縮小したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億58百万円(前期比9.2%減)となりました。

財政状態の分析

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し、116億63百万円となりました。主な要因は、売掛金が2億86百万円減少したものの、有価証券が8億97百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、22億20百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアが1億20百万円、投資有価証券が1億7百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、138億84百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、27億73百万円となりました。主な要因は、短期借入金50百万円減少したものの、未払法人税等が2億85百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、28億24百万円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、110億59百万円となりました。主な要因は、自己株式が3億31百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が8億83百万円増加したことによりです。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成29年6月期)	当連結会計年度 (平成30年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	696百万円	1,682百万円	986百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	371百万円	668百万円	1,039百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	525百万円	605百万円	80百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,550百万円	7,294百万円	1,744百万円

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億86百万円収入が増加し、16億82百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益16億36百万円、売上債権の減少額2億84百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額1億96百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億39百万円収入が増加し、6億68百万円の収入となりました。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入16億55百万円、有価証券の償還による収入10億円であります。主な支出内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出11億10百万円、定期預金の預入による支出8億55百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ80百万円支出が増加し、6億5百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出3億33百万円、配当金の支払額2億22百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加し、72億94百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	76.0	76.0	78.3	80.6	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	68.2	74.5	61.4	74.9	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.9	0.5	0.5	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	290.1	568.0	315.3	589.7	1,578.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,520,103	3.0
コンサルテーション及び調査研究	510,157	22.1
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	489,033	42.9
その他	889,236	14.3
合計	15,408,530	0.2

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発等				
システム開発	21,196,638	0.1	5,897,786	8.0
コンサルテーション及び調査研究	1,040,638	31.5	372,799	58.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	979,377	25.7	62,601	55.1
その他	1,518,945	16.1	235,674	23.3
合計	24,735,599	0.4	6,568,861	6.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	16,614,491	1.9
コンサルテーション及び調査研究	645,607	7.1
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	625,788	43.0
その他	958,922	9.2
合計	18,844,809	1.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度は、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	-	-	2,058,102	10.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は188億44百万円となり、前連結会計年度(190億64百万円)と比較して2億19百万円の減少となりました。

なお、当社グループの売上品目別の業績概況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は14億36百万円となり、前連結会計年度(12億1百万円)と比較して2億34百万円の増加となりました。

c. 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は25百万円となり、前連結会計年度(28百万円)と比較して2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における営業外費用は4百万円となり、前連結会計年度(3百万円)と比較して1百万円の増加となりました。

d. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は14億56百万円となり、前連結会計年度(12億26百万円)と比較して2億30百万円の増加となりました。

e. 特別損益

当連結会計年度における特別利益は2億26百万円となり、前連結会計年度(3百万円)と比較して2億22百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券売却益が1億99百万円増加したことによります。

当連結会計年度における特別損失は47百万円となり、前連結会計年度(11百万円)と比較して36百万円の増加となりました。主な要因は、事務所移転費用が26百万円増加したこと及び出資金評価損が11百万円発生したことによります。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は11億7百万円となり、前連結会計年度(8億18百万円)と比較して2億89百万円の増加となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資及び研究開発投資であります。これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、一部短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、十分な資金流動性を確保しているものと考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境の変化、法的規制、自然災害等の様々な要因により影響を受ける可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営方針に沿って策定した各種施策を強化し、更に積極的に取組むことにより、安定的かつ継続的な業績の向上に努めております。

a. 第4次中期経営計画の結果

平成28年6月期から平成30年6月期までの第4次中期経営計画において、その最終年度であります当平成30年6月期は、下表のとおり売上高、営業利益ともに計画を達成することができませんでした。

	平成28年6月期 実績	平成29年6月期 実績	平成30年6月期（当連結会計年度）	
			計画	実績
売上高	18,704百万円	19,064百万円	20,000百万円	18,844百万円
営業利益	1,409百万円	1,201百万円	1,580百万円	1,436百万円
営業利益率	7.5%	6.3%	7.9%	7.6%

b. 第5次中期経営計画の策定

継続的な成長を目指すため、当社グループの事業環境や現状を勘案した上で、平成31年（2019年）6月期から平成33年（2021年）6月期までの第5次中期経営計画を策定いたしました。

（目標）

1年目の平成31年（2019年）6月期に売上高200億円に再チャレンジするとともに、その後も売上高は毎年10億円ずつ、営業利益は毎年1億円ずつ成長する計画とし、最終年度である平成33年（2021年）6月期において、売上高は220億円、営業利益は18億円を達成することを目標といたします。

	平成31年（2019年） 6月期 計画	平成32年（2020年） 6月期 計画	平成33年（2021年） 6月期 計画
売上高	20,000百万円	21,000百万円	22,000百万円
営業利益	1,600百万円	1,700百万円	1,800百万円

（計画達成に向けた活動）

計画達成に向けて、経営方針に沿った活動を積極的に行っていくとともに、第5次中期経営計画の初年度となる平成31年（2019年）6月期においては、以下の施策を重点的に行います。

- ・事業ポートフォリオの組替えと組織再編を行い、経営資源を主力事業に集約することで、事業効率を高めてまいります。
- ・最新の技術動向を注視し、将来成長が期待される分野への積極参入を図ります。高い技術力を持つ優秀な社員を当該分野へ参画させることで、技術やノウハウを蓄積・共有し、技術者層全体のレベルアップを図ります。
- ・自社製品やサービスに対し、積極的な投資を行います。新製品・サービスの開発や既存製品の機能強化を行い、更に魅力ある製品とすることで、競争力を高め販売拡大を狙います。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、当社はペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」の利便性や汎用性を更に高めるための機能拡充や自治体向け社会福祉総合システム「SWAN」のリッチクライアント化に向けた研究開発を行いました。また、スマートデバイスやICカード等を活用した新たなソリューションの創出や、AIやIoT、ロボットに関する最新技術の習得に向けた研究等を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費は92百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億57百万円で、その主なものは、次期基幹システムの構築及び事業所移転に伴う建物附属設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
本社 (横浜市西区)	開発	4,420	436,018	440,438	130,362	531
北海道支社 (札幌市中央区)	開発	1,103	471	1,574	3,606	13
東京事業所 (東京都品川区)	開発	3,615	6,223	9,838	36,104	155
日本橋オフィス (東京都中央区)	開発	1,181	2,572	3,754	26,862	22
中部事業所 (名古屋市中区)	開発	399	302	701	6,596	18
関西事業所 (大阪市中央区)	開発	17,801	6,385	24,186	34,664	101
京都オフィス (京都市下京区)	開発	2,223	509	2,733	3,108	14
福岡オフィス (福岡市博多区)	開発	5,140	1,249	6,389	6,246	17

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I Jネクスト (東京都品川区)	開発	64,788	38,576 (1,690.04)	8,401	111,765	124,196	584
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉市中央区)	開発	622	-	190	812	5,117	50
株式会社カスタネット (福岡市博多区)	開発	1,809	-	309	2,118	15,607	80

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 一部の事務所を除き建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月29日(注)	2,000,000	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	20	27	77	84	10	16,071	16,289	-
所有株式数 (単元)	-	25,590	6,303	5,816	16,581	21	150,418	204,729	82,180
所有株式数 の割合(%)	-	12.50	3.08	2.84	8.10	0.01	73.47	100.00	-

(注) 自己株式3,821,874株は「個人その他」に38,218単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	716,341	4.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	579,400	3.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	427,400	2.55
中野正三	東京都町田市	401,220	2.39
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	329,252	1.96
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	319,500	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	266,500	1.59
佐藤三男	埼玉県さいたま市見沼区	263,160	1.57
計	-	4,104,277	24.52

- (注) 1 上記の他、当社は自己株式3,821,874株を保有しております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 579,400株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 425,300株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 319,500株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 266,500株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,821,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,651,100	166,511	-
単元未満株式	普通株式 82,180	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	166,511	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	3,821,800	-	3,821,800	18.59
計	-	3,821,800	-	3,821,800	18.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月9日)での決議状況 (取得期間平成29年11月10日)	200,000	141,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	105,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	35,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年2月26日)での決議状況 (取得期間平成30年2月27日～平成30年3月23日)	300,000	240,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	225,676
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	14,323
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	366	239
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,821,874	-	3,821,874	-

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、平成30年9月20日開催の当社第43回定時株主総会におきまして、普通配当14円、配当総額234,264千円の配当案を付議し承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	469	666	555	609	803
最低(円)	358	410	389	439	554

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	783	754	793	747	762	729
最低(円)	710	650	664	692	683	667

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	大西 重之	昭和33年6月18日生	昭和56年4月 日本電信電話公社入社 平成16年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ公共地域ビジネス事業本部e-コミュニティ開発事業部長 平成20年4月 同社第二公共システム事業本部第一公共事業部長 平成22年7月 同社執行役員第二公共システム事業本部長 平成23年7月 同社執行役員ライフサポート事業本部長 平成25年6月 当社副社長執行役員 平成25年9月 当社取締役・副社長執行役員全社営業統括・事業部統括 平成26年2月 上海技菱系統集成有限公司董事長 平成26年7月 当社取締役・副社長執行役員 平成26年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成30年9月 当社取締役会長(現在に至る)	注4	56,800
代表 取締役 社長	社長執行役員 兼営業本部長	坂元 昭彦	昭和39年2月1日生	昭和61年4月 セーレン株式会社入社 昭和63年5月 当社入社 平成18年7月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長 平成19年4月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼中部支社長 平成20年7月 当社経営企画部長 平成22年7月 当社執行役員経営企画部長 平成23年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 平成23年9月 当社取締役・執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 平成26年7月 当社取締役・上席執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 平成27年7月 当社取締役・上席執行役員S Iビジネス事業部長 平成28年7月 当社取締役・常務執行役員営業本部長 平成29年7月 当社取締役・常務執行役員営業本部長兼営業三部長 平成29年8月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現在に至る) 平成30年7月 当社取締役・常務執行役員営業本部長 平成30年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員兼営業本部長(現在に至る)	注4	35,952

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 高度技術長兼 A D M本部長 兼法務・監査 室長	高見沢 正己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社東京支社長 平成13年7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年7月 当社高度技術長 平成16年9月 当社取締役高度技術長 平成18年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営情報企画室長 平成19年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営情報企画部長 平成20年3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営企画部長 平成20年7月 当社取締役・上席執行役員経営企 画・法務部門統括兼高度技術長兼事 業推進本部長兼法務&監査室長 平成22年7月 当社取締役・上席執行役員経営企 画・法務部門統括兼高度技術長兼事 業推進本部長兼P M O・標準化推 進室長兼法務・監査室長 平成24年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画 統括兼技術部門統括兼高度技術長兼 事業推進本部長兼P M O・標準化推 進室長兼法務・監査室長 平成26年7月 当社取締役・上席執行役員高度技術 長兼経営企画部長兼法務・監査室長 平成30年7月 当社取締役・上席執行役員高度技術 長兼A D M本部長兼法務・監査室長 平成30年9月 当社取締役・常務執行役員高度技術 長兼A D M本部長兼法務・監査室長 (現在に至る)	注4	123,416
取締役	上席執行役員 事業推進本部 長兼情報シ ステム部長	茨木 暢靖	昭和35年2月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 当社S Iビジネス事業部長兼ソ リューション技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長 兼ソリューション技術開発部長兼通 信・組込ビジネス事業部長 平成20年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長 兼通信・組込ビジネス事業部長兼 エンベッドシステム開発部長 平成21年9月 当社取締役・執行役員S Iビジネス 事業部長兼通信・組込ビジネス事 業部長兼エンベッドシステム開発部長 平成22年7月 当社取締役・執行役員S Iビジネス 事業部長兼通信・組込ビジネス事 業部長兼ソリューション推進部長兼 エンベッドシステム開発部長 平成23年7月 当社取締役・A D M本部情報シ ステム部長 平成23年9月 当社A D M本部情報システム部長 平成24年7月 当社事業推進本部情報システム部長 平成26年7月 当社執行役員事業推進本部長兼情報 システム部長 平成28年7月 当社上席執行役員事業推進本部長兼 情報システム部長 平成29年9月 当社取締役・上席執行役員事業推進 本部長兼情報システム部長(現在に 至る)	注4	23,914

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 金融ビジネス 事業部長	川上 淳	昭和45年9月12日生	平成12年3月 平成23年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年7月 平成30年7月 平成30年9月	当社入社 当社S I ビジネス事業部金融ソリューション部長 当社S I ビジネス事業部副事業部長兼金融ソリューション部長 当社執行役員金融ビジネス事業部長兼第四金融ソリューション部長 当社執行役員金融ビジネス事業部長兼第五金融ソリューション部長 当社執行役員金融ビジネス事業部長 当社取締役・執行役員金融ビジネス事業部長(現在に至る)	注4	5,040
取締役	-	大谷 真	昭和23年6月5日生	昭和47年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年10月 平成22年4月 平成24年9月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社ソフトウェア事業部設計部長 同社システム事業部統括部長 北海道大学大学院情報科学研究科教授 北海道大学より博士(工学)学位授与 湘南工科大学工学部情報工学科教授 同大学メディア情報センター長及び図書館長 当社取締役(現在に至る) 湘南工科大学大学院工学研究科長	注4	5,000
取締役	-	阿江 勉	昭和18年4月25日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成6年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成26年3月 平成27年4月 平成27年9月 平成27年12月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社品質保証部担当部長 ジャパンシステム株式会社理事 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 N T T データカスタマサービス株式会社監査役 株式会社コピキタス代表取締役社長 当社顧問 株式会社コピキタス取締役 当社取締役(現在に至る) 株式会社コピキタス顧問(現在に至る)	注4	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月 広島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社 平成8年2月 同社本店営業部長 平成9年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年3月 同社常務取締役西部本部長 平成15年4月 同社専務取締役中国四国本部長兼広島支店長 平成18年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業企画部、広島支店担当兼証券本部、情報部管掌 平成19年6月 同社取締役副社長監査部・人事研修部・総務部・引受審査室担当兼リスク管理部管掌 平成20年6月 同社常任顧問 平成23年9月 当社監査役(現在に至る)	注5	19,800
監査役	-	田邊 仁一	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 日本電信電話公社入社 平成11年7月 日本電信電話株式会社第三部門担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データビジネス開発事業本部ネットワークインテグレーションビジネスユニット長 平成17年6月 同社執行役員ビジネスソリューション事業本部長兼ビジネスソリューション事業本部ネットワークソリューションビジネスユニット長 平成19年6月 同社執行役員法人ビジネス事業本部長 平成21年6月 同社常務執行役員流通・サービス事業本部長 平成22年6月 株式会社J S O L代表取締役兼副社長執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長兼最高執行役員 平成25年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社代表取締役社長 株式会社アール・キュービック代表取締役社長 平成28年6月 株式会社クニエ常勤監査役(現在に至る) シーキューブ株式会社監査役(現在に至る) 平成28年9月 当社監査役(現在に至る)	注6	-
監査役	-	松尾 俊博	昭和25年3月8日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社情報システム事業部NTTデータシステム部長 平成17年4月 同社ネットワークソリューション事業部Linuxセンター長 平成19年10月 株式会社日立公共システム理事品質保証本部本部長 平成22年4月 同社チーフシニアマネージャ 平成27年9月 当社監査役(現在に至る)	注5	4,400
計						280,922

- (注) 1 取締役大谷真氏及び阿江勉氏は社外取締役であります。
2 監査役齊藤實氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏は社外監査役であります。
3 当社は、取締役大谷真氏及び阿江勉氏、監査役齊藤實氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4 任期は、平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6 任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の11名で構成されております。

社長執行役員 坂元 昭彦 (代表取締役社長 営業本部長)
常務執行役員 高見沢 正己 (取締役 高度技術長兼A D M本部長兼法務・監査室長)
上席執行役員 茨木 暢靖 (取締役 事業推進本部長兼情報システム部長)
上席執行役員 石田 誉幸 (西日本ビジネス事業部長兼第一西日本ソリューション部長兼九州支社長)
執行役員 川上 淳 (取締役 金融ビジネス事業部長)
執行役員 染谷 行俊 (経理部長)
執行役員 加藤 仁 (SIビジネス事業部長)
執行役員 久保 重成 (ワイドビジネス事業部長)
執行役員 原 浩徳 (市場開拓推進本部長)
執行役員 野本 高士 (西日本ビジネス事業部副事業部長兼第二西日本ソリューション部長)
執行役員 前田 久男 (オープン基盤ビジネス事業部長)

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
補欠監査役	嶋立 直路	昭和28年7月5日生	昭和49年4月 東京都目黒区役所入庁 昭和52年4月 東洋証券株式会社入社 平成9年12月 同社証券業務部長 平成12年10月 同社リスク管理室長 平成14年3月 同社商品部長 平成15年5月 同社人事総務部長兼人事総務部秘書室長 平成17年7月 同社商品部長 平成19年7月 同社証券業務部長 平成20年2月 同社監査部マネージャー 平成22年7月 同社監査部参事 平成23年8月 同社人事研修部秘書室参事	-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

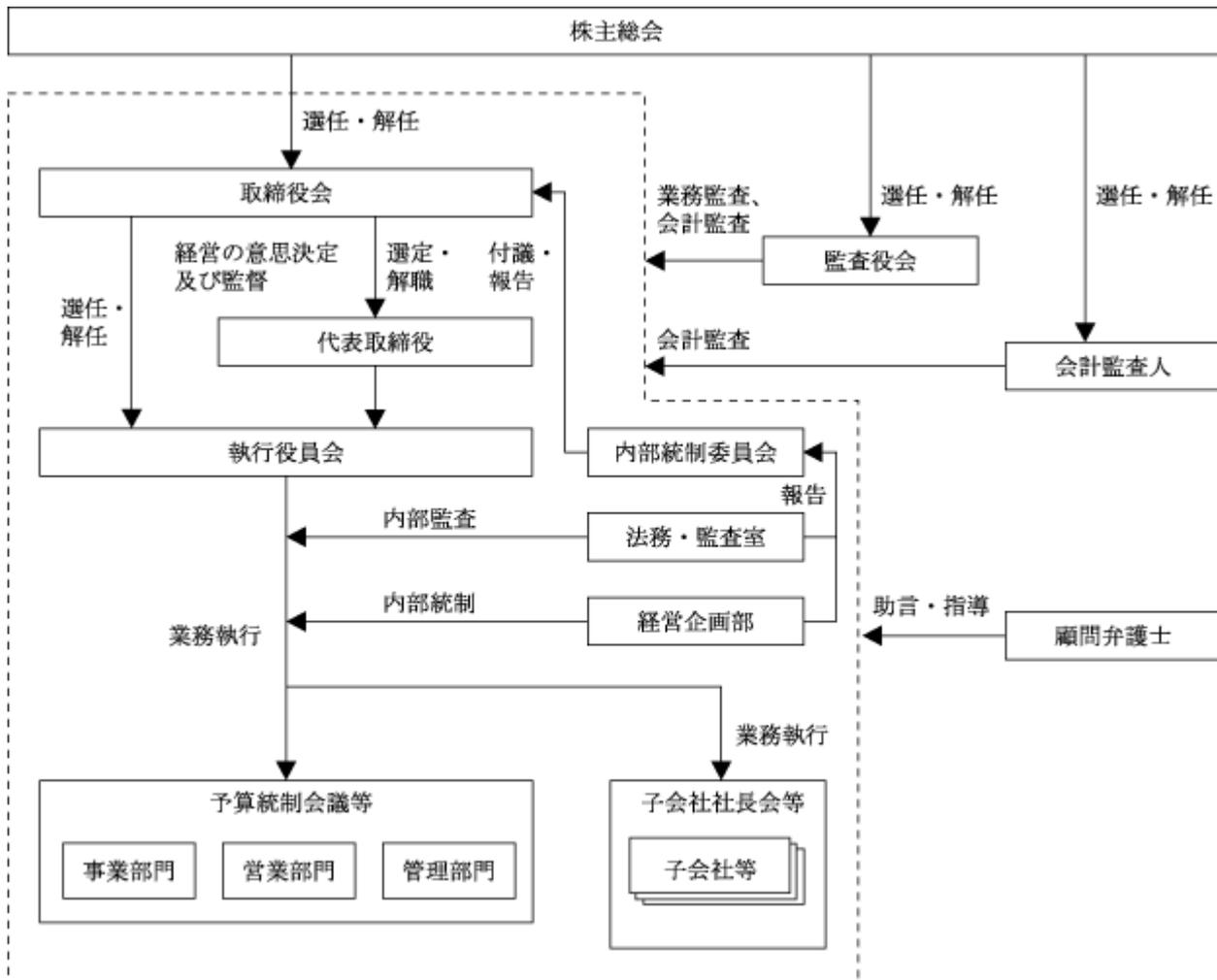
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項及び重要事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員及び監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けておりますが、当社と当該監査法人との間に利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の取締役7名のうち2名は社外取締役、監査役3名は全員が社外監査役であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針は設けておらず、関連する法令及び規程等を考慮の上で判断しております。

社外取締役は、経験に基づいた幅広い見識により、取締役の業務執行の適正性を確保し、経営全般の監督機能をもつことを期待して選任しております。社外監査役は、経験に基づいた豊富な知見により、経営の健全性の確保のため業務執行に対し、より透明性の高い経営監視機能を期待して選任しております。

社外取締役、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、取締役大谷真氏及び阿江勉氏、監査役齊藤實氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏を、独立性が高く一般株主と利益相反の恐れがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

内部統制システムの整備と運用の状況

当社では業務の適正を確保するために、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システムの基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

当社の「内部統制システムの基本方針」は以下のとおりです。

内部統制システムの基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念とし、下記の経営理念に基づいて企業活動を行う。

- イ 情報技術でお客様の発展に貢献します
- ロ 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ハ 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ニ 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ホ 効率的で透明性の高い経営に努めます

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、企業倫理・企業の社会的責任について示した「CIJグループ行動憲章」及び「CIJグループ行動規範」、その他社内規程を定め、当社グループの取締役及び使用人はその内容を遵守する。
- b. 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制における課題の抽出、管理を行う機関として位置付ける。また、内部統制委員会の活動状況は定期的に取締役会に報告する。
- c. 取締役の任期は1年とし経営環境の変化に対応できるようにするとともに、取締役会は社外取締役を含む取締役から構成し、取締役会の公正性と透明性を確保する。なお、取締役の職務執行状況の報告と監督を行うため、取締役会は毎月1回以上開催する。
- d. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門は、当社グループ全体の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- e. 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、法令や企業倫理に反する行為等について会社内部における通報先または会社外部に通報した者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。

f. 当社グループの取締役及び使用人は、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 「文書管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を適切に保存、管理する。
- b. 「情報セキュリティ基本方針」及び情報セキュリティマネジメントシステムに関する社内規程に基づき、情報を安全かつ適切に管理・利用するための体制を整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を統括責任者として、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を迅速かつ的確に行える体制を整備する。
- b. 「事業継続計画書」に基づき、自然災害等の不測の事態においても事業の継続を図る。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 「取締役会規程」等の社内規程に基づき、決裁権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- b. 執行役員制度を導入し、取締役会決定事項以外の重要事項の決定と執行を行わせることで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化、業務執行の迅速化を図る。

ホ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は当社子会社の自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき当社子会社を管理する。当社子会社の取締役は、その職務の執行に係る事項について当社に報告を行う。
- b. 当社から当社子会社への取締役・監査役の派遣、毎月1回定期的に開催する子会社社長会での業務報告・意見交換及び当社内部監査部門による定期的な監査によって、当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- c. 法令を遵守し健全なグループ経営を行うため、当社子会社に対し当社と整合性をもった社内規程や各種マネジメント体制の整備を要請し、指導する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人の必要性を認めた場合は、取締役と監査役がその設置について協議し、その人事については取締役と監査役が協議決定する。
- b. 監査役の職務を補助する使用人への監査業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとする。

ト 当社及び当社子会社の取締役・使用人等が監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人は取締役会、執行役員会及び予算会議等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況を報告する。また、子会社の取締役及び使用人は子会社社長会等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況等を報告する。
- b. 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、当社グループの取締役及び使用人等から通報を受けた通報先は、その内容について遅滞なく監査役に報告することとする。また、当社グループは通報者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換の場を設け、適切な意思疎通を行う。また、監査役は内部監査部門及び会計監査人等との連携を図り、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。
- b. 当社は監査役の職務の執行にあたり必要な費用について、監査役の請求等に従い処理を行う。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実には事故として発現した場合は危機管理委員会を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っております。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を重点に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数、選任の内容

当社定款において、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社定款において、取締役会で決議できる株主総会決議事項を以下のとおり定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

特別決議事項の変更の内容

当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101,223	101,223	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	24,696	24,696	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 106,823千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社日立製作所	73,863	50,921	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	25,500	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	12,500	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	1,000	827	業界動向の把握
相鉄ホールディングス株式会社	1,000	557	企業動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	200	534	業界動向の把握
ソニー株式会社	100	428	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	372	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	298	業界動向の把握
株式会社NTTドコモ	100	265	業界動向の把握
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	200	252	業界動向の把握
株式会社システナ	100	225	業界動向の把握
東京エレクトロンデバイス株式会社	100	168	企業動向の把握
株式会社ハイマックス	100	165	業界動向の把握
株式会社アイネット	110	145	業界動向の把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社日立製作所	76,013	59,412	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	26,200	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	12,760	営業取引における関係の維持・強化
相鉄ホールディングス株式会社	200	678	企業動向の把握
富士通株式会社	1,000	671	業界動向の把握
ソニー株式会社	100	566	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	200	558	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	1,000	495	業界動向の把握
株式会社システナ	400	452	業界動向の把握
TDCソフト株式会社	200	331	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	325	業界動向の把握
日本電気株式会社	100	304	業界動向の把握
株式会社NTTドコモ	100	282	業界動向の把握
東京エレクトロンデバイス株式会社	100	202	企業動向の把握
株式会社アイネット	110	195	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	184	業界動向の把握

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 野島 透氏

公認会計士 川村 敦氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士5名、その他3名 計8名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等との間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	28,600	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,000	-	28,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,305,596	6,149,949
売掛金	3,075,736	2,789,682
有価証券	1,101,220	1,999,081
商品及び製品	938	1,964
仕掛品	1 98,785	1 108,858
原材料及び貯蔵品	1,031	1,368
繰延税金資産	178,487	203,928
その他	273,742	409,196
貸倒引当金	424	424
流動資産合計	11,035,114	11,663,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,649	293,391
減価償却累計額	179,803	190,288
建物及び構築物（純額）	114,846	103,103
土地	38,576	38,576
建設仮勘定	1,440	-
その他	198,541	191,792
減価償却累計額	177,190	170,855
その他（純額）	21,351	20,936
有形固定資産合計	176,214	162,616
無形固定資産		
ソフトウェア	320,900	441,697
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	342,020	462,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,124,087	2 1,231,973
繰延税金資産	52,387	37,775
その他	311,797	334,962
貸倒引当金	8,271	9,437
投資その他の資産合計	1,480,001	1,595,273
固定資産合計	1,998,236	2,220,708
資産合計	13,033,350	13,884,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,060	530,238
短期借入金	330,000	280,000
未払金	504,648	506,882
未払法人税等	175,597	460,852
賞与引当金	461,547	460,583
受注損失引当金	15,804	6,520
その他	503,435	528,830
流動負債合計	2,483,093	2,773,908
固定負債		
退職給付に係る負債	42,538	47,812
その他	2,729	2,729
固定負債合計	45,268	50,542
負債合計	2,528,362	2,824,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	7,270,021	8,153,980
自己株式	1,525,309	1,857,125
株主資本合計	10,479,024	11,031,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,548	27,153
その他の包括利益累計額合計	24,548	27,153
非支配株主持分	1,415	1,541
純資産合計	10,504,987	11,059,862
負債純資産合計	13,033,350	13,884,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	19,064,204	18,844,809
売上原価	1 15,583,881	1 15,377,948
売上総利益	3,480,322	3,466,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	284,698	241,515
給料及び手当	711,116	582,847
賞与引当金繰入額	49,545	41,218
福利厚生費	175,115	148,014
支払手数料	111,535	113,235
募集費	75,976	70,258
減価償却費	23,954	28,319
賃借料	201,354	192,985
その他	2 645,790	2 612,344
販売費及び一般管理費合計	2,279,088	2,030,739
営業利益	1,201,233	1,436,121
営業外収益		
受取利息	8,593	8,749
受取配当金	6,005	7,348
助成金収入	4,383	6,254
受取保険金	6,000	-
その他	3,233	2,956
営業外収益合計	28,216	25,309
営業外費用		
支払利息	1,186	1,134
自己株式取得費用	463	1,417
貸倒引当金繰入額	32	1,537
その他	1,493	451
営業外費用合計	3,176	4,540
経常利益	1,226,273	1,456,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,451	203,098
その他	-	23,260
特別利益合計	3,451	226,358
特別損失		
投資有価証券売却損	3,150	7,987
出資金評価損	-	11,282
関係会社整理損	6,118	-
事務所移転費用	3 1,394	3 27,955
その他	518	-
特別損失合計	11,181	47,225
税金等調整前当期純利益	1,218,544	1,636,023
法人税、住民税及び事業税	274,601	540,238
法人税等調整額	125,502	11,792
法人税等合計	400,104	528,445
当期純利益	818,439	1,107,577
非支配株主に帰属する当期純利益	211	231
親会社株主に帰属する当期純利益	818,228	1,107,346

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
当期純利益	818,439	1,107,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,450	2,604
為替換算調整勘定	19,459	-
その他の包括利益合計	1 3,009	1 2,604
包括利益	815,430	1,110,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,218	1,109,950
非支配株主に係る包括利益	211	231

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	6,679,680	1,286,346	10,127,646
当期変動額					
剰余金の配当			246,838		246,838
親会社株主に帰属する当期純利益			818,228		818,228
自己株式の取得				238,962	238,962
連結範囲の変動			18,951		18,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	590,340	238,962	351,377
当期末残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	1,525,309	10,479,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,098	19,459	27,558	1,311	10,156,515
当期変動額					
剰余金の配当					246,838
親会社株主に帰属する当期純利益					818,228
自己株式の取得					238,962
連結範囲の変動					18,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,450	19,459	3,009	104	2,905
当期変動額合計	16,450	19,459	3,009	104	348,472
当期末残高	24,548	-	24,548	1,415	10,504,987

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	1,525,309	10,479,024
当期変動額					
剰余金の配当			223,386		223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346		1,107,346
自己株式の取得				331,815	331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	883,959	331,815	552,143
当期末残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	1,857,125	11,031,167

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,548	1,415	10,504,987
当期変動額			
剰余金の配当			223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346
自己株式の取得			331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,604	125	2,730
当期変動額合計	2,604	125	554,874
当期末残高	27,153	1,541	11,059,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,544	1,636,023
減価償却費	64,806	52,390
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,528	1,165
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,054	5,273
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,985	963
投資有価証券評価損益（ は益）	188	-
投資有価証券売却損益（ は益）	301	195,110
受取利息及び受取配当金	14,599	16,098
支払利息	1,186	1,134
有形固定資産除却損	26	72
売上債権の増減額（ は増加）	154,440	284,516
たな卸資産の増減額（ は増加）	169,931	11,435
仕入債務の増減額（ は減少）	51,691	38,178
未払金の増減額（ は減少）	72,239	29,492
その他	59,635	36,729
小計	1,230,559	1,861,370
利息及び配当金の受取額	17,258	18,776
利息の支払額	1,180	1,065
法人税等の支払額	550,479	196,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,157	1,682,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,495,151	855,158
定期預金の払戻による収入	1,740,095	1,655,151
有価証券の取得による支出	200,000	600,000
有価証券の償還による収入	125,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	10,616	30,301
無形固定資産の取得による支出	107,432	122,880
投資有価証券の取得による支出	454,810	510,197
投資有価証券の売却による収入	17,514	210,561
関係会社の清算による収入	25,031	-
その他	11,208	79,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,578	668,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	50,000
自己株式の取得による支出	239,426	333,233
配当金の支払額	245,543	222,577
非支配株主への配当金の支払額	107	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,077	605,917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,498	1,744,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,790,499	5,550,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,556	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,550,445	1 7,294,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社C I Jネクスト

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の関連会社数 1社

株式会社DBMaker Japan

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～38年
工具、器具及び備品	3年～20年

また、当社及び連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年～5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた945千円は、「その他」945千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた32千円は、「貸倒引当金繰入額」32千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の一部の事業所の移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,788千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
仕掛品に係るもの	13,185千円	12,569千円

2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	8,561千円	8,561千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	28,990千円	19,090千円

2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	102,127千円	92,203千円

3 事務所移転費用は、一部の事業所を移転したことにより発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,196千円	4,419千円
組替調整額	3,451千円	7,987千円
税効果調整前	23,745千円	3,568千円
税効果額	7,294千円	964千円
その他有価証券評価差額金	16,450千円	2,604千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,459千円	- 千円
為替換算調整勘定	19,459千円	- 千円
その他の包括利益合計	3,009千円	2,604千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	-	-	20,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,923,724	447,784	-	3,371,508

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	447,200株
単元未満株式の買取による増加	584株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 9月16日 定時株主総会	普通株式	246,838	14.00	平成28年 6月30日	平成28年 9月20日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,386	13.00	平成29年 6月30日	平成29年 9月22日

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	-	-	20,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,371,508	450,366	-	3,821,874

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	450,000株
単元未満株式の買取による増加	366株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 9月21日 定時株主総会	普通株式	223,386	13.00	平成29年 6月30日	平成29年 9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,264	14.00	平成30年 6月30日	平成30年 9月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
現金及び預金勘定	6,305,596千円	6,149,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,455,151千円	655,158千円
有価証券勘定	700,000千円	1,800,000千円
現金及び現金同等物	5,550,445千円	7,294,791千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,305,596	6,305,596	-
(2) 売掛金	3,075,736	3,075,736	-
貸倒引当金(*)	424	424	-
	3,075,311	3,075,311	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,190,579	2,190,579	-
資産計	11,571,487	11,571,487	-
(1) 買掛金	492,060	492,060	-
(2) 短期借入金	330,000	330,000	-
(3) 未払金	504,648	504,648	-
(4) 未払法人税等	175,597	175,597	-
負債計	1,502,305	1,502,305	-

(*) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,149,949	6,149,949	-
(2) 売掛金	2,789,682	2,789,682	-
貸倒引当金(*)	424	424	-
	2,789,257	2,789,257	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,203,928	3,203,928	-
資産計	12,143,135	12,143,135	-
(1) 買掛金	530,238	530,238	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払金	506,882	506,882	-
(4) 未払法人税等	460,852	460,852	-
負債計	1,777,973	1,777,973	-

(*) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年6月30日	平成30年6月30日
その他有価証券		
非上場株式 (*1)	25,420	17,818
その他	745	745
小計	26,166	18,564
関連会社株式		
非上場株式	8,561	8,561
小計	8,561	8,561
合計	34,728	27,126

(*1) 前連結会計年度において、188千円減損処理を行っております。

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,305,596	-	-	-
売掛金	3,075,736	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,100,000	762,000	100,000	20,000
合計	10,481,332	762,000	100,000	20,000

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,149,949	-	-	-
売掛金	2,789,682	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,000,000	772,200	200,000	20,000
合計	10,939,631	772,200	200,000	20,000

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	330,000	-	-	-	-	-
合計	330,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
合計	280,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	94,629	46,524	48,104
債券	322,666	321,158	1,507
その他	103,937	103,591	345
小計	521,232	471,275	49,957
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	806	821	15
債券	699,539	712,032	12,493
その他	969,000	971,253	2,252
小計	1,669,346	1,684,107	14,761
合計	2,190,579	2,155,382	35,196

当連結会計年度(平成30年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	106,421	49,206	57,215
債券	232,184	230,198	1,985
その他	300,011	300,000	11
小計	638,616	579,404	59,212
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
債券	994,164	1,012,021	17,857
その他	1,571,146	1,573,735	2,589
小計	2,565,311	2,585,757	20,446
合計	3,203,928	3,165,162	38,765

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,514	3,451	3,150
合計	17,514	3,451	3,150

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	210,561	203,098	-
その他	192,053	-	7,987
合計	402,614	203,098	7,987

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、連結子会社2社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、連結子会社2社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成29年7月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金設立の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国情報サービス産業企業年金基金に移行しております。

一部の連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	38,484千円
退職給付費用	7,170千円
退職給付の支払額	1,021千円
その他	2,094千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>42,538千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	42,538千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>42,538千円</u>

退職給付に係る負債	42,538千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>42,538千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,170千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、172,934千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、52,867千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円
差引額	21,440,681千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成28年3月分)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.69%

(3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金	21,495,100千円
未償却過去勤務債務残高	54,419千円
差引額	21,440,681千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、連結子会社1社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	42,538千円
退職給付費用	7,981千円
退職給付の支払額	418千円
その他	2,289千円
退職給付に係る負債の期末残高	47,812千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	47,812千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,812千円

退職給付に係る負債	47,812千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,812千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,981千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、181,480千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、36,030千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	732,391,260千円
差引額	16,263,295千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成29年3月分)

全国情報サービス産業 厚生年金基金
0.53%

(3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金	16,292,065千円
未償却過去勤務債務残高	28,770千円
差引額	16,263,295千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,728千円	41,402千円
賞与引当金	142,495千円	141,183千円
退職給付に係る負債	16,066千円	17,854千円
減価償却費	3,630千円	1,538千円
投資有価証券評価損	19,345千円	19,345千円
その他	68,218千円	60,199千円
繰延税金資産小計	270,484千円	281,523千円
評価性引当額	25,652千円	26,400千円
繰延税金資産合計	244,832千円	255,123千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,648千円	11,893千円
その他	3,308千円	1,526千円
繰延税金負債合計	13,956千円	13,419千円
繰延税金資産の純額	230,875千円	241,703千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担率と
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	の間の差異が法定実効税率の
住民税均等割	1.5%	100分の5以下であるため注
税額控除	0.8%	記を省略しております。
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I J
事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ
事業の内容 システム開発及びパッケージ開発・販売

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I Jソリューションズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社C I J

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
期首残高	37,752千円	40,192千円
事業所移転に伴う増加額(注)	2,207千円	5,536千円
時の経過による調整額	3,637千円	3,447千円
資産除去債務の履行による減少額	3,405千円	3,300千円
期末残高	40,192千円	45,876千円

(注) 一部の事業所の移転を決議したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,058,102千円	システム開発等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり純資産額	611円26銭	660円86銭
1株当たり当期純利益	46円89銭	65円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	818,228	1,107,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	818,228	1,107,346
普通株式の期中平均株式数(株)	17,451,207	16,998,716

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,504,987	11,059,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,415	1,541
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,415)	(1,541)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,503,572	11,058,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	17,183,572	16,733,206

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称 日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社
- ・事業の内容 I Tコンサルティング、システム開発、システム保守・運用

企業結合を行った主な理由

同社は設立以来、金融システムに強い人材とともに、銀行の業務ノウハウと豊富なシステム構築経験を有しております。また、銀行をはじめとした金融機関の顧客基盤を有しております。

一方、当社は平成28年7月に金融ビジネス事業部を立ち上げ、今後も成長が期待される金融機関向けのシステム開発事業の拡大を目指しております。

今回の株式取得により、互いの強みを活かして金融事業の一層の拡大を目指すとともに、当社グループ内において、技術者のスキルアップや営業案件の共有、パートナー人員の調達などを連携して実施することで、本件株式取得が相互の更なる成長・発展に資すると判断いたしました。

企業結合日

平成31年1月(予定)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	280,000	0.42	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	330,000	280,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,406,269	9,159,465	14,122,346	18,844,809
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	193,687	582,171	1,077,839	1,636,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	113,188	374,603	709,550	1,107,346
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.59	21.85	41.55	65.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.59	15.28	19.75	23.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,588	1,708,276
売掛金	1 1,440,168	1 1,651,003
有価証券	1,101,220	1,999,081
商品及び製品	-	1,448
仕掛品	43,065	75,994
原材料及び貯蔵品	-	1,368
前渡金	2,847	2,843
前払費用	62,154	80,289
繰延税金資産	82,841	133,946
その他	76,093	254,658
貸倒引当金	-	424
流動資産合計	3,560,980	5,908,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,790	35,883
工具、器具及び備品	6,483	14,742
建設仮勘定	1,440	-
有形固定資産合計	29,713	50,626
無形固定資産		
ソフトウェア	323,535	448,738
その他	7,085	11,378
無形固定資産合計	330,621	460,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,471	1,175,564
関係会社株式	4,364,196	2,924,206
差入保証金	118,403	182,066
繰延税金資産	6,299	2,997
その他	37,972	53,947
貸倒引当金	1,059	2,434
投資その他の資産合計	5,604,283	4,336,347
固定資産合計	5,964,618	4,847,090
資産合計	9,525,599	10,755,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 294,286	1 367,578
短期借入金	330,000	280,000
未払金	1 175,529	1 281,977
未払法人税等	25,408	320,937
未払消費税等	82,295	73,576
預り金	125,802	208,492
賞与引当金	219,515	300,897
受注損失引当金	7,268	3,904
その他	10,477	86,412
流動負債合計	1,270,582	1,923,776
固定負債		
長期末払金	1,459	1,459
固定負債合計	1,459	1,459
負債合計	1,272,041	1,925,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	439	439
資本剰余金合計	2,278,056	2,278,056
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	1,407,675	2,314,080
利益剰余金合計	5,207,005	6,113,411
自己株式	1,525,309	1,857,125
株主資本合計	8,229,981	8,804,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,576	25,769
評価・換算差額等合計	23,576	25,769
純資産合計	8,253,558	8,830,340
負債純資産合計	9,525,599	10,755,576

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	1 8,639,093	1 10,988,003
売上原価		
当期製品製造原価	1 7,103,194	1 8,910,036
商品売上原価	-	7,013
売上原価合計	7,103,194	8,917,049
売上総利益	1,535,898	2,070,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,314	125,919
給料及び手当	328,915	357,585
賞与引当金繰入額	19,209	24,344
福利厚生費	74,871	86,768
支払手数料	1 73,675	1 85,612
募集費	37,664	56,187
減価償却費	5,464	21,198
賃借料	121,437	148,036
教育研修費	1 53,865	1 67,284
外注費	1 140,813	1 184,828
他勘定振替高	148,068	174,831
その他	1 291,955	1 373,000
販売費及び一般管理費合計	1,119,120	1,355,934
営業利益	416,778	715,018
営業外収益		
受取利息	6,785	8,547
受取配当金	1 296,242	1 264,727
その他	1 3,412	1 3,008
営業外収益合計	306,439	276,284
営業外費用		
支払利息	1,182	1,090
自己株式取得費用	463	1,417
貸倒引当金繰入額	32	1,537
その他	1,448	269
営業外費用合計	3,127	4,314
経常利益	720,090	986,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	203,098
抱合せ株式消滅差益	-	2 256,466
その他	-	23,260
特別利益合計	-	482,824
特別損失		
投資有価証券売却損	3,150	7,987
出資金評価損	-	11,282
関係会社整理損	6,118	-
事務所移転費用	-	3 27,955
その他	518	-
特別損失合計	9,786	47,225
税引前当期純利益	710,303	1,422,588
法人税、住民税及び事業税	35,759	307,712
法人税等調整額	102,247	14,916
法人税等合計	138,006	292,795
当期純利益	572,296	1,129,792

【売上原価明細書】

a. 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	38,728	0.6	84,526	0.9
労務費		3,479,992	49.7	4,704,693	52.1
経費		3,477,968	49.7	4,236,641	47.0
当期総製造費用		6,996,689	100.0	9,025,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		216,099		43,065	
合併による仕掛品受入高		-		9,604	
合計		7,212,788		9,078,531	
期末仕掛品たな卸高	2	43,065		75,994	
他勘定振替高		71,421		83,216	
受注損失引当金繰入額		7,268		3,904	
受注損失引当金戻入額		2,374		13,188	
当期製品製造原価		7,103,194		8,910,036	

1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	3,236,457	3,870,168
賃借料	99,186	143,646

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	34,130	43,582
研究開発費	32,395	29,548
その他	4,895	10,086
計	71,421	83,216

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

b. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		-	-	-	-
合併による商品受入高		-	-	422	422
当期商品仕入高		-	-	8,039	8,039
合計		-	-	8,461	8,461
期末商品たな卸高		-	-	1,448	1,448
商品売上原価		-	-	7,013	7,013

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	1,082,217	4,881,547
当期変動額								
剰余金の配当							246,838	246,838
当期純利益							572,296	572,296
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	325,457	325,457
当期末残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	1,407,675	5,207,005

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,286,346	8,143,486	6,765	8,150,251
当期変動額				
剰余金の配当		246,838		246,838
当期純利益		572,296		572,296
自己株式の取得	238,962	238,962		238,962
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			16,811	16,811
当期変動額合計	238,962	86,495	16,811	103,306
当期末残高	1,525,309	8,229,981	23,576	8,253,558

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	1,407,675	5,207,005
当期変動額								
剰余金の配当							223,386	223,386
当期純利益							1,129,792	1,129,792
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	906,405	906,405
当期末残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	2,314,080	6,113,411

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,525,309	8,229,981	23,576	8,253,558
当期変動額				
剰余金の配当		223,386		223,386
当期純利益		1,129,792		1,129,792
自己株式の取得	331,815	331,815		331,815
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,192	2,192
当期変動額合計	331,815	574,589	2,192	576,782
当期末残高	1,857,125	8,804,571	25,769	8,830,340

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～21年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年～5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた918千円は、「その他」918千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた32千円は、「貸倒引当金繰入額」32千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、一部の事業所の移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,788千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	4,690千円	短期金銭債権	2,689千円
短期金銭債務	50,445千円	短期金銭債務	40,100千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)		当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	59,274千円	売上高	31,813千円
営業費用	469,250千円	営業費用	401,203千円
営業取引以外の取引高	291,810千円	営業取引以外の取引高	258,373千円

2 抱合せ株式消滅差益は、平成29年7月1日付で連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併したことにより発生したものであります。

3 事務所移転費用は、一部の事業所を移転したことにより発生したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
子会社株式	4,355,635	2,915,645
関連会社株式	8,561	8,561
合計	4,364,196	2,924,206

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,827千円	29,651千円
賞与引当金	67,632千円	92,014千円
減価償却費	1,940千円	769千円
投資有価証券評価損	19,129千円	19,129千円
その他	22,830千円	32,187千円
繰延税金資産小計	119,360千円	173,753千円
評価性引当額	20,000千円	24,001千円
繰延税金資産合計	99,360千円	149,752千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,219千円	11,282千円
その他	-千円	1,526千円
繰延税金負債合計	10,219千円	12,808千円
繰延税金資産の純額	89,140千円	136,943千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7%	5.6%
住民税均等割	1.1%	0.9%
評価性引当額	0.0%	0.3%
試験研究費控除	0.9%	0.9%
抱合せ株式消滅差益	-%	5.6%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	20.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,790	40,640	0	26,546	35,883	61,594
	工具、器具及び備品	6,483	17,663	6	9,397	14,742	129,897
	建設仮勘定	1,440	1,440	2,880	-	-	-
	有形固定資産計	29,713	59,744	2,886	35,944	50,626	191,491
無形固定資産	ソフトウェア	323,535	130,020	-	4,817	448,738	-
	その他	7,085	4,292	-	-	11,378	-
	無形固定資産計	330,621	134,312	-	4,817	460,116	-

(注) 1. 当期増加額には、平成29年7月1日付で連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併したことによる増加額が以下のとおり含まれております。

有形固定資産

建物 20,300千円

工具、器具及び備品 5,149千円

無形固定資産

ソフトウェア 4,182千円

その他 4,292千円

2. 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額は、主に次期基幹システムの構築111,485千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,059	1,961	161	2,859
賞与引当金	219,515	300,897	219,515	300,897
受注損失引当金	7,268	3,904	7,268	3,904

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	1 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 http://www.cij.co.jp/
株主に対する特典	3 基準日を平成29年12月31日とする株主優待制度は以下のとおり。 毎年12月31日現在における所有株式数に応じて、クオカードを贈呈させていただきます。 (1) 100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2) 500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3) 1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4) 5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

注 3 当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、現行の株主優待制度について、以下のとおり変更することを決議いたしました。

(1) 変更内容

対象の株主様を毎年12月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上かつ1年以上保有の株主様とし、毎年12月31日現在における所有株式数及び保有年数に応じて、クオカードを贈呈させていただきます。

保有株式数	保有年数		
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
100株以上～500株未満	なし	500円分	500円分
500株以上～1,000株未満	なし	1,000円分	1,000円分
1,000株以上～5,000株未満	なし	2,000円分	4,000円分
5,000株以上	なし	3,000円分	6,000円分

(2) 変更時期

基準日を平成30年12月31日とする株主優待制度より、新制度を適用いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年9月21日関東財務局長に提出
事業年度 第43期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年9月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月21日関東財務局長に提出
平成30年9月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出
第43期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出
第43期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年8月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月21日関東財務局長に提出

平成30年9月20日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日) 平成29年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年3月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年4月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月20日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I Jの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C I Jが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月20日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。